

第92期 定時株主総会 招集ご通知



日 時

2026年6月18日(木曜日)
午前10時 (受付開始予定時刻 午前9時20分)



場 所

福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ8階 福井県県民ホール



決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件



フクビ化学工業株式会社

証券コード：7871

企業理念

化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する。
企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する。

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

中長期ビジョン

新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する。
一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す。

2030年のありたい姿

暮らしを変える Creators

一歩先をいく「安心」と「驚き」の価値を提供する

- ・ 新たな分野に積極的に挑戦する。
- ・ 徹底的に差別化を図り、高収益化に挑戦する。
- ・ 社会的価値の創造により、持続的な企業価値向上に挑戦する。

株主の皆さまへ



代表取締役会長CEO **八木 誠一郎**



代表取締役社長COO **森 克則**

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第92期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、第7次中期経営計画の3年目、そして昨年公表した「企業価値向上2030」を実行に移す初年度として、事業構造の変革を推し進めました。その結果、新設住宅着工戸数の減少や、原材料費・物流費・人件費の上昇など厳しい経営環境の中で、成長分野として位置づける断熱材『フェノバボード』や、再生木『プラスッド』、車載イルミネーション部材『光ガイドイングバー』が大きく伸長するなど、確かな数字（業績貢献）として表れ始めた1年となりました。

当期の期末配当を含めた年間配当は、新たに導入した「累進配当」に基づき、29円への増配とさせていただく予定です。マクロ環境の不確実性というリスクは存在しますが、成長を牽引する分野へと経営資源を集中することで、外部環境に左右されにくい強靱な収益基盤を築き、引き続きグループ一丸となって持続的な企業価値向上に挑んでまいります。

今後も皆さまのご期待にお応えできる企業へと成長を果たす所存でありますので、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

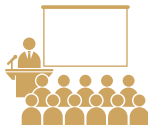
目次

■ 招集ご通知	5	■ 連結計算書類	51
■ 株主総会参考書類	7	■ 計算書類	53
■ 事業報告	21	■ 監査報告書	55

議決権の行使についてのご案内

以下の4つのうち、いずれかの方法にて、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席される場合



株主総会日時

2026年6月18日(木曜日)

午前10時開催

(受付開始は午前9時20分を予定しております。)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



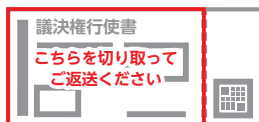
当日ご出席されない場合



郵送によるご行使

行使期限
2026年6月17日(水曜日)
午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



「スマート行使」によるご行使

行使期限
2026年6月17日(水曜日)
午後5時まで

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



インターネットによるご行使

行使期限
2026年6月17日(水曜日)
午後5時まで

【インターネットによる議決権行使のご案内】をご参照の上、行使期限までに賛否をご送信ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

詳細につきましては次ページをご覧ください。

※同一の株主様の重複行使の取り扱い

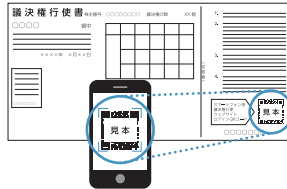
- ・書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットによる方法で複数回、同一の議案について議決権を行使された場合は、行使期限内の最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- ① 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- ② 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

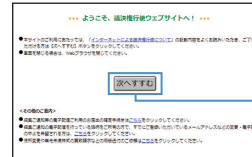
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

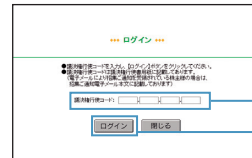
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- ① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

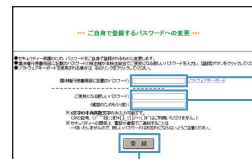
- ② 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- ③ 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- ④ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

証券コード 7871
2026年6月3日

株主各位

福井市三十八社町33字66番地

フクビ化学工業株式会社

代表取締役社長執行役員 COO 森 克 則

第92期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第92期定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.fukuvi.co.jp/ir/meeting>



また、上記のほか、東京証券取引所の下記ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月17日（水曜日）営業時間終了時（午後5時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月18日(木曜日) 午前10時(受付開始予定時刻 午前9時20分)

2. 場 所 福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ 8階 福井県民ホール

3. 目的事項 **報告事項** 1. 第92期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

※書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項から下記の事項を除いた書面をご送付しております。

- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「株式会社の支配に関する基本方針」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

上記項目は、法令および定款の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は、上記の項目を含む監査対象書類を監査しております。

※電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

※ご返送された議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

■ 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分しつつ、配当性向30%以上を原則とし、累進配当*の導入と機動的な自己株式取得による総還元性向の向上により、株主還元の充実を図ります。なお、内部留保につきましても、重点事業領域への成長投資および事業基盤の強化のための投資資金に充当してまいります。

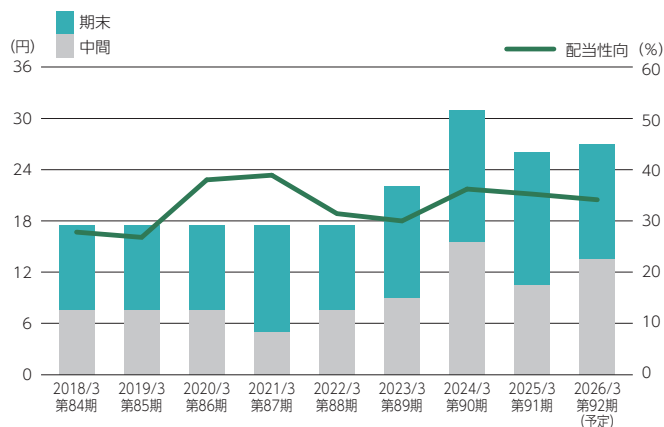
この方針に基づき、第92期の期末配当につきましても、以下のとおりといたしたいと存じます。

※累進配当：配当額の維持もしくは増配を原則とする配当政策

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき
金15円50銭
総額 306,782,851円
既に1株あたり13円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株あたり29円となります。(配当性向 34.1%)
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月19日

ご参考 配当金と配当性向の推移



※1 第84期の期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、特別配当2円50銭となります。

※2 第90期の中間配当金の内訳は、普通配当10円50銭、記念配当5円となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む7名の取締役の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位	取締役 在任年数 (本総会終結時)	取締役会 出席状況 2025年度
1	やぎ せいちろう 八木 誠一郎	男性 代表取締役会長	再任	38年 7回/7回 (100%)
2	もり かつのり 森 克則	男性 代表取締役 社長執行役員	再任	2年 7回/7回 (100%)
3	たひら こういち 多比良 幸一	男性 取締役 専務執行役員	再任	1年 6回/6回 (100%)
4	こばやし としゆき 小林 俊幸	男性 取締役 常務執行役員	再任	3年 7回/7回 (100%)
5	いさやま しげる 諫山 滋	男性 取締役	社外 独立 再任	7年 7回/7回 (100%)
6	まつだ くにのり 松田 邦紀	男性 —	社外 独立 新任	— —
7	ごうりき しんいち 強力 真一	男性 —	社外 独立 新任	— —

(注) 当社は役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年7月に更新予定となっております。本議案でお諮りする再任予定の取締役候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、新任の取締役候補者については、選任が承認された場合は、同様に被保険者となる予定であります。その契約の内容は、事業報告「3 (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

候補者番号

1

取締役在任年数
(本總會最終時)
38年

取締役会出席状況
(2025年度)
7回/7回
(100%)



再任

やぎ せいいちろう
八木 誠一郎

男性

(1959年11月22日生 満66歳)

候補者の有する当社株式：829,703株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 7月	当社 入社
1988年 7月	当社 取締役
1997年12月	当社 営業本部長
1998年 6月	当社 代表取締役専務
2002年 6月	当社 代表取締役社長
2006年 6月	当社 代表取締役社長執行役員
2020年 4月	当社 建材事業本部 管掌
2023年 4月	当社 執行業務全般統括
2024年 6月	当社 代表取締役会長 CEO (現任)

重要な兼職の状況

リフォジュール株式会社 代表取締役会長
フクビハウジング株式会社 代表取締役会長
アリス化学株式会社 代表取締役会長
フクビ岡山株式会社 代表取締役会長
FUKUVI USA,INC. Chairman, Board Director
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Director
福井商工会議所 会頭
株式会社北陸銀行 社外監査役
北陸電力株式会社 社外取締役

取締役候補者の選任理由

八木誠一郎氏は、長年にわたり強いリーダーシップを発揮し、代表取締役社長として当社の運営を担ってまいりました。当社の経営において豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

八木誠一郎氏は、リフォジュール株式会社・フクビハウジング株式会社・アリス化学株式会社およびフクビ岡山株式会社の代表取締役会長、FUKUVI USA,INC. Chairman,Board Director、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director、ならびにFUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Directorを兼務しており、当社は各社との間に製商品売買等の取引関係があります。

候補者番号

2

 取締役在任年数
(本総会最終時)
2年

 取締役会出席状況
(2025年度)
7回/7回
(100%)

 もり
森

 かつのり
克則

男性

(1959年10月14日生 満66歳)

再任

候補者の有する当社株式：27,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月	三井物産株式会社 入社	2018年 1月	三井物産プラスチック株式会社 代表取締役社長
1994年 2月	米国三井物産株式会社 新産業技術室 Assistant General Manager	2018年 1月	当社 顧問 (非常勤)
2002年 4月	三井物産株式会社 機能樹脂部新エネルギー材料室長	2024年 4月	当社 副社長執行役員
2007年 3月	Mitsui Plastics, Inc. (USA) President & CEO	2024年 6月	当社 代表取締役社長執行役員 COO (現任)
2008年 4月	米国三井物産株式会社 合成樹脂無機化学品本部長	重要な兼職の状況	
2010年10月	三井物産株式会社 基礎化学品本部 事業支援部長	フクビハウジング株式会社 取締役	
2011年11月	同社 機能化学品本部 業務部長	フクビ岡山株式会社 取締役	
2016年 4月	同社 理事 パフォーマンスマテリアルズ 本部 本部長補佐	FUKUVI USA, INC. Board Director	
2017年 4月	同社 理事 化学品業務部長	FUKUVI VIETNAM CO., LTD. 委任代表者	
		FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. Director	
		FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. Director	

取締役候補者の選任理由

森克則氏は、総合商社で長年にわたり樹脂・化学品事業の統括担当や関係会社の社長を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

森克則氏は、フクビハウジング株式会社およびフクビ岡山株式会社の取締役、FUKUVI USA, INC. Board Director、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. 委任代表者、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. Director、ならびにFUKUVI (THAILAND) CO., LTD. Directorを兼務しており、当社は各社との間に製商品売買等の取引関係があります。

候補者番号

3

取締役在任年数
(本總會最終時)
1年

取締役会出席状況
(2025年度)
6回/6回
(100%)



再任

た ひ ら こういち
多比良 幸一

男性

(1964年8月21日生 満61歳)

候補者の有する当社株式：11,756株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1989年4月	株式会社北陸銀行入行	2021年4月	当社 理事 経営戦略本部 副本部長 兼 経営企画部長
2011年10月	同行 米松支店長兼ローンプラザ米松所長 兼福井東支店上席推進役	2022年4月	当社 執行役員 経営戦略本部 副本部長 兼 経営企画部長 兼 広報・IR推進室長
2013年6月	同行 勝山支店長	2023年4月	当社 常務執行役員 経営戦略本部長
2016年6月	同行 入善支店長	2024年4月	当社 常務執行役員 経営戦略本部長CFO
2018年7月	同行 武生支店統括副支店長 (南越エリア)	2025年4月	当社 専務執行役員 経営戦略本部長CFO (現任)
2020年7月	当社出向 経営戦略本部 部長	2025年6月	当社 取締役 (現任)
2020年12月	株式会社北陸銀行退職		
2021年1月	当社入社 経営戦略本部 部長		
2021年3月	アリス化学株式会社 取締役		

取締役候補者の選任理由

多比良幸一氏は、金融機関での勤務経験や当社入社後は経営戦略本部長CFOを務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

候補者番号

4

 取締役在任年数
(本総会最終時)
3年

 取締役会出席状況
(2025年度)
7回/7回
(100%)

 こばやし
小林

 としゆき
俊幸

男性

(1964年2月28日生 満62歳)

再任

候補者の有する当社株式：11,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年4月	当社入社	2023年6月	当社取締役(現任)
2009年4月	当社生産技術センターセンター長	2024年4月	当社執行役員 生産イノベーション本部長 CTO
2015年6月	当社理事 本社工場 部長	2025年4月	当社常務執行役員 生産イノベーション本部長 CTO (現任)
2016年7月	当社理事 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. 社長		
2020年4月	当社執行役員 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. 社長		
2021年7月	当社執行役員 生産イノベーション本部長		
2023年4月	当社執行役員 生産イノベーション本部長 兼 CSE事業本部管掌 兼 グローバル事業 本部管掌		

重要な兼職の状況

FUKUVI USA,INC. Board Director
 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者
 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director
 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Director

取締役候補者の選任理由

小林俊幸氏は、樹脂成形技術に関して卓越した専門知識・実績を有するとともに、海外子会社の社長を務めるなど豊富な経験と幅広い知見も兼ね備えていることから、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

小林俊幸氏は、FUKUVI USA,INC. Board Director、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Directorを兼務しており、当社は各社との間に製商品売買等の取引関係があります。

候補者番号

5

取締役在任年数
(本總會終結時)
7年

取締役会出席状況
(2025年度)
7回/7回
(100%)



いさやま
諫山

しげる
滋

男性

(1954年6月27日生 満71歳)

再任

社外

独立

候補者の有する当社株式：1,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年4月	三井石油化学株式会社（現三井化学株式会社）入社	2013年4月	同社 常務執行役員
2007年4月	三井化学株式会社 執行役員 機能材料事業本部 電子・情報材料事業部長	2013年6月	同社 取締役 常務執行役員
2009年4月	同社 執行役員 機能材料事業本部 企画開発部長	2016年4月	同社 代表取締役 専務執行役員
2009年6月	同社 取締役 機能材料事業本部 副本部長兼 同本部 企画開発部長	2018年4月	同社 取締役
2011年6月	同社 社長補佐 米州総代表 兼 Mitsui Chemicals America, Inc. 社長	2018年6月	同社 常勤監査役
		2019年6月	当社 取締役（現任）
		2022年6月	三井化学株式会社 参与

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

諫山滋氏は、長年にわたり三井化学株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただきます。また、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役にに関する特記事項

- 諫山滋氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出ております。
- 諫山滋氏の当社社外取締役としての在任期間は、本總會終結の時をもって7年であります。
- 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、諫山滋氏の選任が承認された場合は、同様の契約を継続する予定であります。

候補者番号

6

 取締役在任年数
(本総会最終時)
—

 取締役会出席状況
(2025年度)
一回/一回
(—%)

 まつだ
松田
 くにのり
邦紀

男性

(1959年4月27日生 満67歳)

新任

社外

独立

候補者の有する当社株式：0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月	外務省 入省	2024年10月	同省 特命全権大使 ウクライナ国駐節を離任 外務省 退官
1996年7月	同省 在米国日本国大使館 一等書記官	2024年12月	公益財団法人日本・パキスタン協会 副会長 (現任)
1998年7月	同省 在ロシア日本国大使館 参事官	2025年1月	Plus W株式会社 顧問 (非常勤) (現任) DTEK Advisory Council Member 株式会社エービーシースタイル 顧問 (非常勤) (現任)
2001年8月	同省 大臣官房 海外広報課長	2025年4月	当社 顧問 (非常勤) (現任)
2003年4月	財団法人日本国際問題研究所 主任研究員 兼 研究調整部長	2025年5月	Tsuchiya Corporation シニアアドバイザー (現任) DataDriven シニアアドバイザー (現任)
2004年2月	同省 欧州局 ロシア課長	2025年6月	DENZAI株式会社 顧問 (非常勤) (現任)
2007年3月	同省 在イスラエル日本国大使館 公使 兼 次席	2026年1月	株式会社技研製作所 顧問 (非常勤) (現任)
2010年7月	同省 在デトロイト日本国総領事館 総領事		
2013年7月	人事院 公務員研修所 副所長		
2015年9月	外務省 在香港日本国総領事館 総領事 (大使)		
2018年12月	同省 特命全権大使 パキスタン国駐節		
2021年8月	同省 特命全権大使 ウクライナ国駐節		

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

松田邦紀氏は、長年にわたり外務省の要職を歴任し、その経歴を通じて国際関係の豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらの経験・見識をもとに、グローバルな視点から、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役に関する特記事項

1. 松田邦紀氏は、社外取締役候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出する予定であります。
2. 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、松田邦紀氏の選任が承認された場合は、同様の契約を締結する予定であります。

候補者番号

7

取締役在任年数
(本總會最終時)

—

取締役会出席状況
(2025年度)

一回/一回
(—%)



新任

社外

独立

ごうりき
強力

しんいち
真一

男性

(1958年12月28日生 満67歳)

候補者の有する当社株式：0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月	福井県庁入庁 福井県工業試験場 (現 福井県工業技術センター)	2021年 4月	国立大学法人福井大学 産学官連携本部 客員教授 (現任)
2016年 4月	福井県産業労働部 技幹 (産業技術) 兼 福井県工業技術センター 所長	2024年 4月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 北陸デジタルものづくりセンター 産学官連携推進室 招聘研究員 (現任)
2019年 6月	公益財団法人ふくい産業支援センター 常務 理事		

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

強力真一氏は、国立大学法人福井大学 産学官連携本部客員教授および国立研究開発法人産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター 産学官連携推進室 招聘研究員を務めるなど、技術分野における豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらの経験・見識をもとに、技術革新や新たな連携体制の構築に向けた提言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役に関する特記事項

- 強力真一氏は、社外取締役候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出する予定であります。
- 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、強力真一氏の選任が承認された場合は、同様の契約を締結する予定であります。

ご参考

第7次中期経営計画「技術を押し出し、未来へワクワク」で掲げた3つの基本戦略の推進と監督にあたって、取締役および監査役に期待される7つの専門性と知見（スキル・マトリックス）を設定しております。

第7次中期経営計画とスキル項目の関係

3つの戦略		企業経営	財務・会計	テクノロジー	営業・マーケティング	人材マネジメント	グローバル	法務・リスクマネジメント
戦略1	循環型ビジネス拡大	◆	◆	◆	◆		◆	
戦略2	強靱な収益基盤構築	◆	◆	◆	◆			
戦略3	成長を後押しする組織づくり	◆				◆		◆

※第7次中期経営計画において特定した3つの経営戦略に照らし、特に関連性が高いスキル項目を上記一覧に記載しております。

スキル項目と定義

スキル	定義
企業経営	企業全体を俯瞰した幅広い視野でベストな経営判断を行うとともに、経営全般の責任者としてマネジメントや監督を担うことのできるスキル
財務・会計	企業の業績を制度面・内部管理面双方から捉え、財務・会計の切り口からのモニタリング、レポートをもとに、企業価値向上に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
テクノロジー	社会課題の解決に貢献するための製品設計や技術開発などを通じてイノベーションを創出し、成長のための技術深化に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
営業・マーケティング	特に業績に大きくインパクトを与える、マーケティングや販売戦略の立案ならびに、モニタリングを通じて具体的な商品開発・販売力強化に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
人材マネジメント	経営戦略と連動した人材開発や組織づくりなど、人的資本経営推進に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
グローバル	豊富なグローバルビジネスの経験を生かして、推進のみならずグローバルビジネス固有のリスクマネジメントを担うことのできるスキル
法務・リスクマネジメント	国内外で複雑化する法制度等を理解し、グループ全体のリスクマネジメントや監督を担うことのできるスキル

■ 第2号議案が原案どおり承認可決された後の取締役および監査役の構成

氏名	性別	当社における地位および担当	在任年数 (本総会終結時)	取締役会 出席状況 (2025年度)	監査役会 出席状況 (2025年度)
やぎ せいいちろう 八木 誠一郎	男性	代表取締役会長CEO	38年	7回/7回 (100%)	—
もり かつのり 森 克則	男性	代表取締役社長執行役員COO	2年	7回/7回 (100%)	—
たひら こういち 多比良 幸一	男性	取締役専務執行役員 経営戦略本部長CFO	1年	6回/6回 (100%)	—
こばやし としゆき 小林 俊幸	男性	取締役常務執行役員 生産イノベーション本部長CTO	3年	7回/7回 (100%)	—
いさやま しげる 諫山 滋	男性	取締役	7年	7回/7回 (100%)	—
まつだ くにのり 松田 邦紀	男性	取締役	—	— (—%)	—
ごうりき しんいち 強力 真一	男性	取締役	—	— (—%)	—
おおはた ただし 大畑 忠	男性	常勤監査役	3年	7回/7回 (100%)	7回/7回 (100%)
とだ かずのり 戸田 和範	男性	監査役	1年	6回/6回 (100%)	5回/5回 (100%)
はしづめ まきこ 橋爪 麻紀子	女性	監査役	1年	6回/6回 (100%)	5回/5回 (100%)

■ 役員の専門性と知見（スキル・マトリックス）

企業経営	財務・会計	テクノロジー	営業・マーケティング	人材マネジメント	グローバル	法務・リスクマネジメント
◆			◆	◆	◆	◆
◆			◆	◆	◆	
	◆			◆		◆
		◆	◆		◆	
◆		◆	◆		◆	
				◆	◆	
		◆	◆	◆		
	◆			◆		◆
	◆			◆		◆
◆					◆	

- (注) 1. 各取締役・監査役が保有するスキルのうち、当社において特に貢献が期待される項目を限定して記載しております。したがって、上記一覧は、各人の有する全ての知見を表すものではありません。なお、「コンプライアンス」「サステナビリティ・ESG」はメンバー全員に対して期待する専門性・知見であることから、マトリックスの項目とはしていません。
2. デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築、変革といった「DX（デジタルトランスフォーメーション）」については、DXのスキル・専門性を有する執行役員をCDO：Chief Digital Officer（最高デジタル責任者）として置くことで補完しています。また、「テクノロジー」、「人材マネジメント」において、それぞれDCTO：Deputy of Chief Technical Officer（最高技術責任者補佐）、CHRO：Chief Human Resource Officer（最高人事責任者）を担当する執行役員を置くなど、当社にとって重要と考える専門性と知見の幅広いカバーに努めております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開始の時までとなっておりますので、改めて監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。



まえば
前波

ゆうじ
裕司

(1967年12月28日生 満58歳)

候補者の有する当社株式：0株

略歴および重要な兼職の状況

1999年10月	司法試験合格	2001年10月	前波法律事務所入所
2001年10月	修習修了弁護士登録（福井弁護士会所属）	2021年2月	弁護士法人前波法律事務所代表社員（現任）

社外監査役候補者の選任理由

前波裕司氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士として養われた法律知識を、監査役に就任された場合に当社の監査業務に活かしていただくためであります。なお、同氏は直接会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

- (注) 1. 前波裕司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 前波裕司氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出する予定であります。
3. 前波裕司氏が社外監査役に就任した場合、当社は定款に基づき、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年7月に更新予定となっております。本議案でお諮りする補欠の候補者については、社外監査役に就任した場合に被保険者となります。その契約の内容は、事業報告「3（2）役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の売上高は、新築・リフォームを問わず求められる高性能断熱材の伸長に加え、非住宅建物向けや車両関連部材が復調したことから405億94百万円と前年比1.6%の増収となりました。

利益面では、売上総利益は製造コストの上昇に対して生産性の向上に取り組み、123億74百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益は人件費やデジタル関連費用が増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収し、17億33百万円（同11.8%増）の増益となりました。経常利益は為替差益等の計上もあり21億48百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益等の計上により16億80百万円（同14.6%増）となりました。

当社グループでは、第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）の3年目として、「技術を押出し、未来へワクワク」のスローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めました。

・循環型ビジネス拡大

環境配慮型商品のブランド展開とプラスチックリサイクル領域の拡大を加速させ、循環型社会の実現と持続的成長の両立を図っております。

<新ブランドの立ち上げ>

主力の再生木材『プラスッド』が好調に推移する中、『プラスッド デッキND KCAA』は「2025年度グッドデザイン賞」を受賞し、高い意匠性と環境性能が市場で高く評価されています。これまで培ってきたパブリック空間向けプロダクトの開発や空間づくりを起点に、多様な人やアイデアが交わり、まちと人の関係を育むプラットフォーム型事業ブランド『Fukuvi commons』を始動いたしました。

<地域資源の活用と革新技術>

奈良県産材や宮城県産材を活用した製品開発を通じ、地域との連携を進めました。技術面では、CFRTP（熱可塑性炭素繊維複合材）の一貫製造プロセスが「NEDO省エネルギー技術開発賞」を受賞したほか、欧州をはじめとするグローバル自動車メーカーの環境規制に対応するため、他社に先駆けてフッ素化合物（PFAS）を一切使用しない『光ガイディングバー PFASフリータイプ』の開発に成功しました。

<社会課題解決への取り組み>

廃校を活用した産学官連携による断熱改修実証プロジェクトを開始し、次世代型学校整備モデルの構築など既存建物の長寿命化と環境負荷低減に貢献してまいります。

・強靱な収益基盤構築

材料配合・成形加工技術という独自の強みを活かし、資本コストを上回る収益性の実現に向けた最適化を進めました。

<断熱事業の強化>

高性能断熱材『フェノバボード』の需要拡大を受け、フクビ岡山（完全子会社）にて第2

工場の建設を決定いたしました。これは経済産業省の「大規模成長投資補助金」に採択された事業であり、福井との2拠点体制の確立により、BCP（事業継続計画）対応力と安定供給体制を同時に強化いたします。

<成長分野の伸長>

工場・倉庫向け商品『PLANTOOL』や、自動車内装のイルミネーション部材などに使用される『光ガイディングバー』が好調に推移し、収益を牽引しております。

<事業の再編>

2026年4月より、グループ内の工事事業を統合した「フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社」を始動いたします。これにより、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

・成長を後押しする組織づくり

「企業価値向上2030」の達成に向け、人的資本への積極投資とガバナンスの高度化を推進いたしました。

<組織風土の刷新>

柔軟な働き方の推進の一環として、男性の育休取得を推奨するとともに、周囲の業務をサポートする従業員への「育児休業取得支援制度（特別手当）」を新設いたしました。これらを通じ、多様な人材が能力を発揮できる清新な組織風土を醸成し、エンゲージメントの向上を図っております。

<AI・デジタル戦略>

全社員対象の「AI学習プログラム」によるリテラシー底上げと、ガバナンスの観点から「利用ガイドライン」の策定を並行して実施いたしました。

<未来への挑戦>

「AIチャレンジプロジェクト」を始動し、業務効率化のみならず、予測困難な（VUCA）時代において新たな価値を創出するイノベーション体制を加速させております。

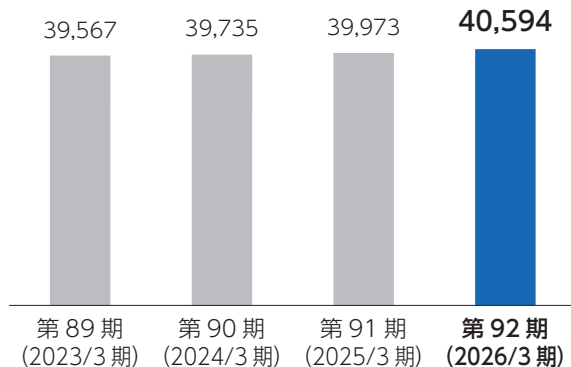
当期の業績

連結業績

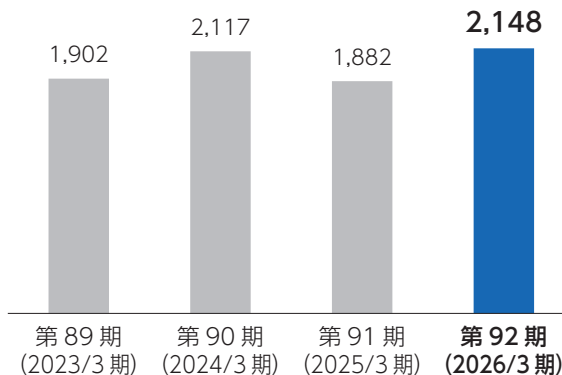
売上高	405億9千4百万円 前期比 1.6%増	営業利益	17億3千3百万円 前期比 11.8%増
経常利益	21億4千8百万円 前期比 14.1%増	親会社株主に 帰属する 当期純利益	16億8千万円 前期比 14.6%増

連結業績ハイライト

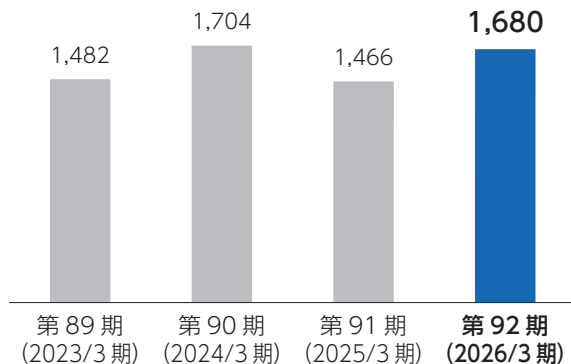
連結売上高(百万円)



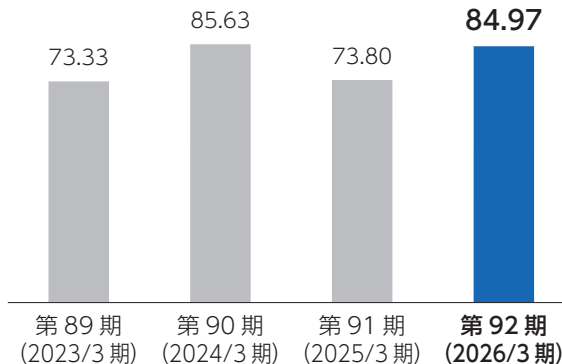
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)



(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

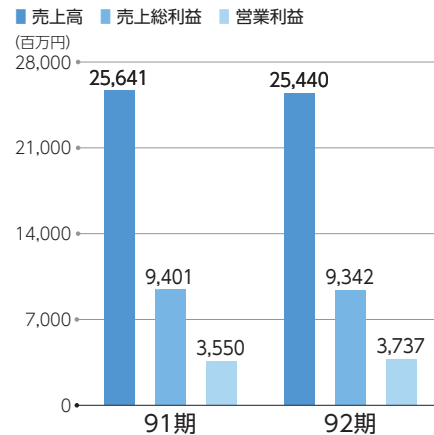
事業別の状況

建材事業

建材事業全体の売上高は前期比0.8%減、営業利益は同5.3%増となり、増益を確保しました。住宅着工戸数の減少に伴い汎用品が影響を受けたものの、成長領域へのシフトが順調に進捗しカバーした形となりました。特に、高性能断熱材『フェノバボード』をはじめとする断熱事業や、非住宅・リフォーム向け製品(『プラスッド』、『OAフロア』等)、環境配慮型製品へのポートフォリオ拡大を加速しています。また、フクビ岡山でのフェノバボードの増産体制構築に向けた新工場投資など、さらなる事業拡大に向けた体制を強化してまいります。

主な商品

フェノバボード (高性能断熱材、写真①)
 プラスッド(木粉入り樹脂建材、写真②)など



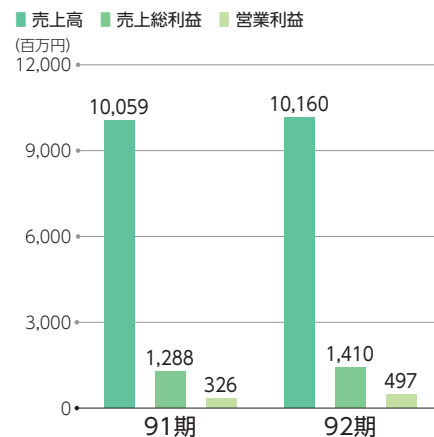
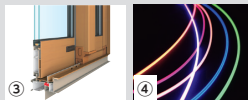
CSE事業

CSE事業：CSEとは、Customer Satisfaction & Expectationの頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

CSE事業全体の売上高は、前期比1.0%増、営業利益は同52.3%増となり、増収および大幅な増益となりました。バスなどの大型車両向け需要が好調に推移したことに加え、イルミネーション部材『光ガイディングバー』や物流資材『樹脂製フォークガード』など、モビリティ分野での売上が利益拡大に大きく貢献しました。

主な商品

住宅設備・窓枠 (写真③)、車両用クーラダクト、光ガイディングバー (写真④) など

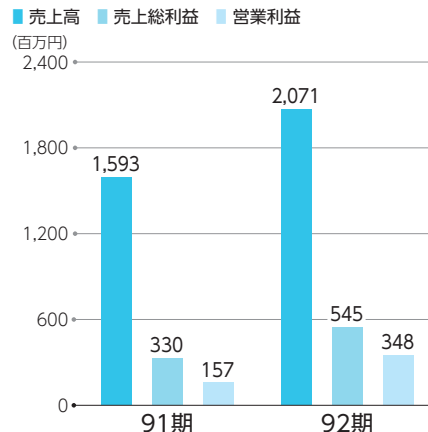


精密事業

精密事業全体の売上高は前期比30.0%増、営業利益は同122.0%増となり、大幅な増収増益となりました。車載向け部材の売上が下半期にかけて大きく伸長したほか、非車載分野においてもレンズカバー製品が売上を牽引しました。製造原価低減策も寄与し、収益性が改善しました。

主な商品

ハーツラスAR(高透明低反射パネル、写真⑤)など

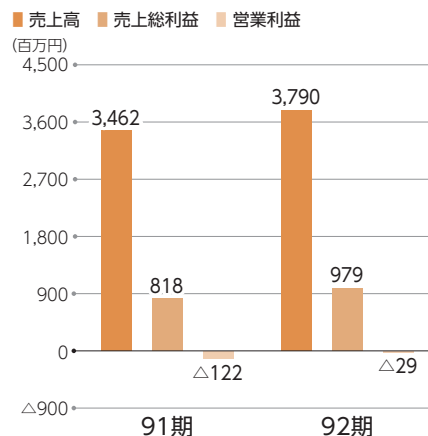
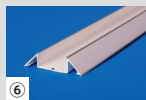


グローバル事業

グローバル事業全体の売上高は前期比9.5%増、営業利益は93百万円の改善となりました。ASEANや米国での建材ビジネスが順調に推移し、また、新規OEM品や海外向け車両部材の販売が好調に推移した結果、増収に寄与しました。利益面においても、各現地法人で徹底した原価低減および販管費の抑制により、赤字幅を縮小しました。

主な商品

内装建築資材、外装産業資材、プレキャスト部材(写真⑥)、樹脂窓枠部材、車両室内照明部材など



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の総額は15億86百万円で、主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社本社工場)

電気工事・配管・排水工事
28百万円

押出・加工工程合理化設備
2億98百万円

金型取得
57百万円

(当社坂井工場)

精密化工設備
1億62百万円

AC・RC・瓦棧生産設備
8百万円

(当社三方工場)

電気工事・配管・排水工事
6百万円

床材生産設備
27百万円

(当社事業開発本部)

技術開発設備
27百万円

(当社)

情報機器
1億26百万円

ソフトウェア
1億51百万円

(フクビ岡山)

断熱材生産設備
1億72百万円

(FUKUVI USA, INC.)

押出生産設備
95百万円

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2025年4月10日付で、当社連結子会社のリフォジュール株式会社の発行済株式の10.0%を追加取得し、当社の完全子会社としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、為替相場の変動に加え、デジタル技術の進展に伴う産業構造の変化など、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような市場環境の「変化」を「新たな成長への機会」と捉え、既存のビジネスモデルの枠組みを超えた変革を加速させていく局面にあると認識しております。従来にない発想と行動で強固な経営基盤を構築するとともに、次世代を見据えた成長投資とイノベーションを推進するため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①循環型ビジネスの拡大と推進

当社グループは、プラスチック製品の開発型メーカーとして原材料の配合と成型技術の分野で高いポテンシャルを有しています。第7次中期経営計画では、「循環型ビジネス拡大」を基本戦略の1つとして掲げ、フクビ独自の環境配慮型商品認証制度「Fukuvalue」の認証商品充実に努めてきました。現下の不透明な国際情勢において、当社グループの果たすべき役割はこれまで以上に高まっており、長年培った思想や技術をさらに進化させ、環境負荷の少ない製品開発や設計に最大限生かすことで社会課題の解決と収益機会の拡大の両立を進めてまいります。具体的には、木材資源や再生プラスチックの活用を加速させるとともに、成長牽引分野として位置付けている断熱事業において、大規模な生産拠点への投資を実行いたします。

②強靱な収益基盤の構築と資本コスト経営の実践

当社グループの価値向上に向けて成長戦略と財務戦略を両輪で進めてまいります。

成長戦略では、新たな事業領域へのチャレンジとして、2026年4月に建設工事を担う「フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社」をスタートさせました（以下FRA）。当社グループの工事関連事業をFRAに統合・集約することで、メーカーとしての製品力と施工品質を融

合せた、より付加価値の高いサービスを提供し「稼ぐ力」につなげてまいります。
また、2024年1月にスタートさせた新基幹システム（ERP）により可能となったデータ分析を事業ポートフォリオの最適化に生かすとともに、ROIC（投下資本利益率）などの資本効率を意識した経営の実践を進めます。これにより創出した資金については、成長領域への投資と株主還元を念頭に最適なアロケーションを目指してまいります。

③グローバル基盤の強靱化

海外市場の中では、特に北米市場について、成長が見込める有望市場として認識しており、国内外の体制を整えた上で推進に臨みます。既に建材品の一部や車両部材は好調に推移しているものもあり、それら製品の拡大をテコに強固なグローバル事業基盤を確立してまいります。サプライチェーンについては、中東情勢をはじめとする国際情勢の変化が激しい中、動向を見極めつつさらなる強靱化を図っていく必要があると認識しています。また、採算改善やリスク分散の観点から最適な生産アロケーションの検討を進めてまいりましたが、2026年度中に国内生産製品の一部について、ASEAN地域への移管を実施する予定です。

④人的資本経営の推進とAI活用

人的資本経営推進の観点から、人への投資を不断なく実施することで従業員の成長を後押しする組織を構築してまいります。従業員が自主的にキャリア形成に挑戦できる「チャレンジ・ジョブ制度」の運用や、全社エンゲージメント調査結果の分析を通じて安全・安心で働きがいのある職場環境の整備を進めます。

AI活用では、「AIイノベーション・チャレンジプログラム」の社内公募を実施したところ、多数の社内応募があり、その中から数件を採用しトライアルに臨みます。また、「AI学習プログラム」を活用して全社的なデジタルリテラシーの向上を図るとともに、業務効率の改善や競争力強化につなげてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）

技術^{おしだ}を押出し、未来へ ワクワク

これまで培った樹脂加工技術を軸に事業領域を広げ、
サステナブルな社会を創造します。

第7次中期経営計画基本戦略

戦略1

循環型ビジネス拡大

- ・プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する
- ・環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R*実践によりグループの存在感を高める

※Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue

戦略2

強靱な収益基盤構築

- ・当社の強みである、材料配合・成形加工技術に関するバリューポジションをさらに拡大する
- ・社会のニーズに沿った商品開発や採算性を意識した事業ポートフォリオの再構築、生産性向上によるさらなる原価低減を通じて付加価値をさらに高める

戦略3

成長を後押しする組織づくり

- ・人的資本への積極的取り組みにより、従業員エンゲージメントを高め、社員の力が最大限発揮できる清新な組織への改革を加速させる
- ・戦略を確実に実行するためのガバナンス体制を強化する

◆数値計画と実績（連結）

中期経営計画の3年目は、売上高405億94百万円、営業利益は17億33百万円と前期比で増収増益

		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 計画	長期目標 (2030年度展望)
収益性 (単位：百万円)	売上高	39,735	39,973	40,594	45,000	50,000
	営業利益	1,753	1,550	1,733	2,800	3,500
	経常利益	2,117	1,882	2,148	3,120	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,704	1,466	1,680	2,160	—
資本効率	ROIC (投下資本利益率)	3.3%	3.8%	3.4%	5.9%	—
	ROE (自己資本利益率)	4.9%	4.0%	4.4%	6.0%	—
財務健全性	D/Eレシオ	0.034倍	0.030倍	0.027倍	0.4倍以下	—
	自己資本比率	67.2%	68.7%	72.6%	65.0%	—

企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～

成長戦略と財務戦略を両輪で進め、

「FY27（中計最終年度）：ROE6%以上」「FY30：ROE8%以上」の実現を目指す。

2023

2025

2027

2030

第7次中期経営計画（2023-2027）

企業価値向上2030

技術をおしだし、未来へワクワク

【KPI】

- ・ ROIC：5.9%
- ・ ROE：6.0%以上
- ・ 売上高：450億円
- ・ 営業利益28億円

【基本戦略】

① 循環型ビジネス拡大

② 強靱な収益基盤構築

③ 成長を後押しする組織づくり

第7次中期経営計画を深化させ、
成長戦略と財務戦略を主軸に持続的な
企業価値向上を目指す

成長
戦略

新たな
事業領域
成長への
投資R&D
他

×

財務
戦略

資本収益
性向上
最適な事業
ポート
フォリオ
株主還元
他

=

2030年成長
イメージ

売上高 500億円
営業利益 35億円

ROIC 7%以上

ROE 8%以上

ROE向上への取り組み_成長構想

第7次中期経営計画をベースにFY2030までの成長構想を策定。
成長領域の拡大・収益力強化と併せて不採算部門等の縮小を実現しROE向上につなげる。

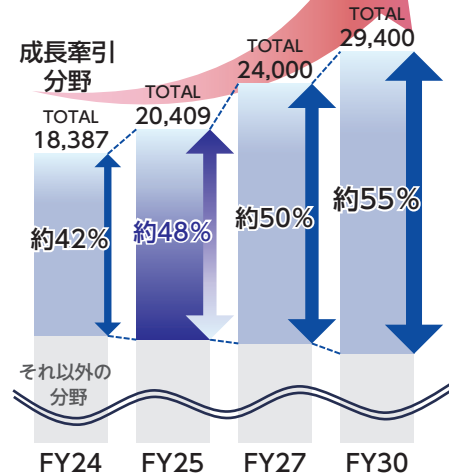
重点事業領域	成長牽引分野	開示セグメント				
		建材	CSE	精密	グローバル	その他
事業ポートフォリオマネジメント 新たな住まい オフィス& ファクトリー   	高性能断熱建築物	●	●			
	リフォーム リノベーション	●	●			
	非住宅建築物(オフィス・ 工場・文教施設など)	●				●
	リサイクル	●	●			
	建築資材・OEM 海外	●	●		●	
	レンズ・カバー・機器等 国内・海外			●		●
モビリティ	車載 (内装・ディスプレイ) 国内・海外		●	●	●	
インフラ	海底ケーブル 土木/まちづくり		●			●

成長イメージ・実績

成長牽引分野の売上高約1.6倍へ！(FY24比)

FY25実績 (FY24比)

成長牽引分野10%増！



※ 単位：百万円

※ 棒グラフ軸は売上高。セグメント間取引消去による調整額は考慮せず。

「企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～」
の詳細はこちらをご覧ください。

▶ <https://www.fukuvi.co.jp/application/files/1117/4289/1760/2030.pdf>



フクビグループ SDGsの取り組みについて

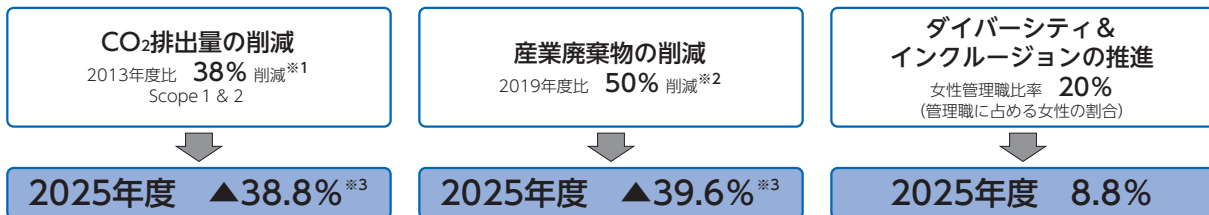
当社グループでは2020年11月にSDGs宣言を行い、2021年5月に具体的数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしました。このたび2025年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたします。



フクビグループSDGs 4つの基本姿勢・マテリアリティ・KGI・取り組み

<p>基本姿勢 1</p> <p>技術と提案力で 安心・安全・快適な 暮らしを創造する</p>	<p>マテリアリティ：安心・安全・快適な暮らしの提供 KGI：安心・安全・快適を実現する製品開発の推進</p> <p>居住空間、公共空間、気候変動、地球環境、高齢者、子どもの観点から安心・安全な製品を開発し、これらの拡販を通じ社会課題を解決する製品を増やし、住み続けられるまちづくりに貢献する。 新規5件、新商品累計31件 ●物流倉庫の安全に寄与する製品：コーナガード</p>	
<p>基本姿勢 2</p> <p>環境と共に生きる 社会を創造する</p>	<p>マテリアリティ：技術革新 KGI：資源循環の推進</p> <p>低炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献する。 ●資源循環の構築：環境ブランド「Fukuvalue」 2030年度累計30アイテムを目指し、新規1アイテム（浴室用押出部材）、累計10アイテムを登録。 ●産業廃棄物の削減推進 ●CO₂排出量の削減推進</p>	
<p>基本姿勢 3</p> <p>スマートワークで 「一人ひとり」の 価値を創造する</p>	<p>マテリアリティ：働きがいのある仕事の提供 KGI：デジタルの活用推進 従業員エンゲージメントの向上</p> <p>従業員エンゲージメントを高め、多様性と働きがいのある環境を実現させる。 ●健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進：採用女性比率20.7%（2024年度：39.4%） ●人材育成・活性化：女性管理職8.8%（2024年度：6.8%） ●柔軟な働き方の推進：在宅勤務利用率35%（2024年度：19%）、男性育休取得率75%（2024年度：31%）</p>	
<p>基本姿勢 4</p> <p>パートナーシップで 持続可能な 地域社会を創造する</p>	<p>マテリアリティ：パートナーシップ・アライアンス KGI：パートナーシップによる価値の創出</p> <p>社外とのパートナーシップを高め、共通のテーマ・目標について協働することにより、自社のみでは達成しえない社会課題の解決に貢献する。 ●パートナーシップ 新規12件（2024年度：13件） ●地域資源循環テーマ推進</p>	

2030年度目標 (KPI)



※1 目標改定に伴い、2019年度比30%削減から変更
※3 2025年度の削減率は、目標改定後の範囲にて算出

※2 対象範囲を国内グループへ拡大

サステナビリティ・ESGの推進

当社グループでは、2023年4月にサステナビリティ委員会を経営会議の下部組織として設置し、その事務局機能および運営機能を担うサステナビリティ推進室（2026年4月より「サステナビリティ推進グループ」に改称）を立ち上げ、サステナビリティ・ESG推進体制の強化を図っています。

当社グループが持続可能な企業であり続けるため、サステナビリティ委員会はESGに関する情報の収集・分析を行うとともに、企業価値の向上に向けた方針・戦略の企画・立案・提言を行っています。

本委員会は当年度に2回開催し、第1回は「KPIの見直し」、第2回は「2030年度女性管理職比率20%達成に向けて」を主題としました。KPIの見直しについては、従来の削減目標を前倒しで達成する見込みとなったことに加え、国内外の環境政策の変化に対応するため、CO₂排出量および産業廃棄物排出量の削減目標を改定しました。CO₂排出量は基準年を2013年度に変更し、段階的な削減目標を再設定するとともに、産業廃棄物排出量は対象範囲を国内グループ全体へ拡大しました。これらの進捗は、委員会等にて継続的に確認していきます。また、気候変動への対応状況の

把握および環境情報開示の充実を目的として、CDP気候変動質問書に初めて回答しました。

これらの対応を通じて、課題の整理および今後の施策検討に活用していきます。

また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量をより正確に把握するため、2024年度のScope3については、当社単体に加え、国内連結子会社4社を含めて算定し、公開しました。

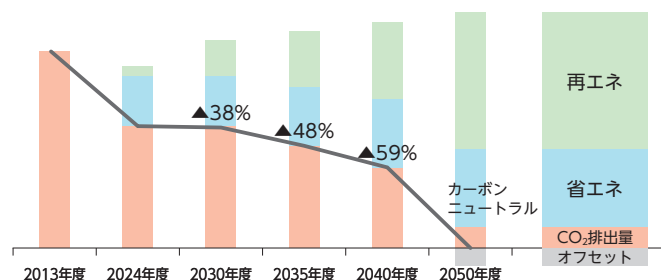
当社グループは環境面に加え、人的資本の価値最大化やダイバーシティ&インクルージョンの推進にも注力しています。従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組んだ結果、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。加えて、仕事と家庭の両立を支援する制度の整備や、多様な人材が活躍できる仕組みづくりが評価され、厚生労働省より「えるぼし認定（二つ星）」を取得しました。

引き続き、これらの進捗状況に関する情報開示を行うとともに、ステークホルダーとのコミュニケーション強化など当社グループのサステナビリティ活動の支援や、資源循環に関する取り組みの企画・立案および実行を推進していきます。

CO₂排出量削減目標

我が国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方針および産業部門の目標に沿うため、国内グループにおいて基準年を2013年度に変更し、段階的な削減目標を設定しました。

- ・ 2030年度：2013年度比 38%削減
- ・ 2035年度：2013年度比 48%削減
- ・ 2040年度：2013年度比 59%削減
- ・ 2050年度：カーボンニュートラル（実質ゼロ）



93期（2026年度）強化方針：TCFDへの対応

(6) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	期別	期別			
		第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期 (2025年3月期)	第92期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高	(百万円)	39,567	39,735	39,973	40,594
経常利益	(百万円)	1,902	2,117	1,882	2,148
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,482	1,704	1,466	1,680
1株当たり当期純利益	(円)	73.33	85.63	73.80	84.97
総資産	(百万円)	50,760	54,076	53,237	54,954
純資産	(百万円)	34,254	37,162	37,520	40,590

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
 3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第91期の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

②当社の財産および損益の状況の推移

区分	期別	期別			
		第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期 (2025年3月期)	第92期(当期) (2026年3月期)
売上高	(百万円)	36,116	35,934	36,246	36,736
経常利益	(百万円)	1,575	1,568	1,381	1,714
当期純利益	(百万円)	1,261	1,382	1,168	1,417
1株当たり当期純利益	(円)	62.42	69.45	58.83	71.63
総資産	(百万円)	45,745	48,090	47,234	47,840
純資産	(百万円)	30,409	32,471	32,530	34,869

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
 3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第91期の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

(7) 重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
リフォジュール株式会社	30百万円	100.0%	天井材・内装材の施工および販売
フクビハウジング株式会社	200百万円	71.0%	建築・土木資材の製造、加工および販売
アリス化学株式会社	15百万円	100.0%	FRP(繊維強化プラスチック)製品の製造 および販売
フクビ岡山株式会社	100百万円	100.0%	フェノールフォーム断熱ボードの製造
FUKUVI USA,INC.	5百万米ドル	75.9%	プラスチック製品ならびにその他素材を 含むこれらに付帯関連する製品の製造、 仕入および販売
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	7百万米ドル	86.7%	プラスチック製品ならびにアルミ製品の 製造、加工および販売
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	2百万 タイバーツ	49.0%	タイ国の関係会社に対する経営管理全般
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	70百万 タイバーツ	74.0% (25.0%)	建築資材・産業資材の製造および販売

- (注) 1. 出資比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
 2. 出資比率欄の()内は、間接所有比率を内数で記載しております。
 3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
 4. リフォジュール株式会社は、2026年4月1日付でフクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社に変更しております。

(8) 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

①当社	本社	福井県
	支店	東京、大阪、名古屋、福岡
	営業所	札幌、メルツエン（北海道）、仙台、新潟、宇都宮、千葉、北関東（埼玉県）、 神奈川、岡山、広島、鹿児島、北陸（福井県）
	オフィス	岩手、静岡
	出張所	沖縄
	工場	本社（福井県福井市）、坂井（福井県坂井市）、三方（福井県三方上中郡）、 あわらバイオマス（福井県あわら市）、岐阜加工センター（岐阜県各務原市）、 千葉工場（千葉県旭市）
②子会社	リフォジュール株式会社	福井県
	フクビハウジング株式会社	岩手県
	アリス化学株式会社	福井県
	フクビ岡山株式会社	岡山県
	FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州
	FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省
	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市
	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市

(9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

①企業集団の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
建材	405 [98]
CSE	227 [37]
精密	57 [4]
グローバル	183 [2]
その他	40 [24]
全社 (共通)	86 [10]
合 計	998 [175]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除く。) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社 (共通) は、当社の総務および経理等の管理部門の従業員であります。

②当社の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
735 [135]	43.69	19.89	6,264,860

セグメントの名称	従業員数(名)
建材	330 [79]
CSE	227 [37]
精密	57 [4]
グローバル	11 [2]
その他	24 [3]
全社 (共通)	86 [10]
合 計	735 [135]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除く。) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 63,000,000株

(2) 発行済株式の総数 19,792,442株
(自己株式895,983株を除く)

(3) 株主数 3,872名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社八木熊	2,574,140	13.01
長瀬産業株式会社	2,464,308	12.45
株式会社日本カストディ 銀行 (三井住友信託銀 行再信託分・三井化学 株式会社退職給付信託 口)	1,855,885	9.38
三井物産プラスチック 株式会社	983,220	4.97
八木誠一郎	829,703	4.19
株式会社福井銀行	710,300	3.59
昭和興産株式会社	669,573	3.38
株式会社北陸銀行	624,900	3.16
フクビ化学工業従業員 持株会	600,808	3.04
蝶理株式会社	600,382	3.03

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として 会社役員に交付した株式の状況

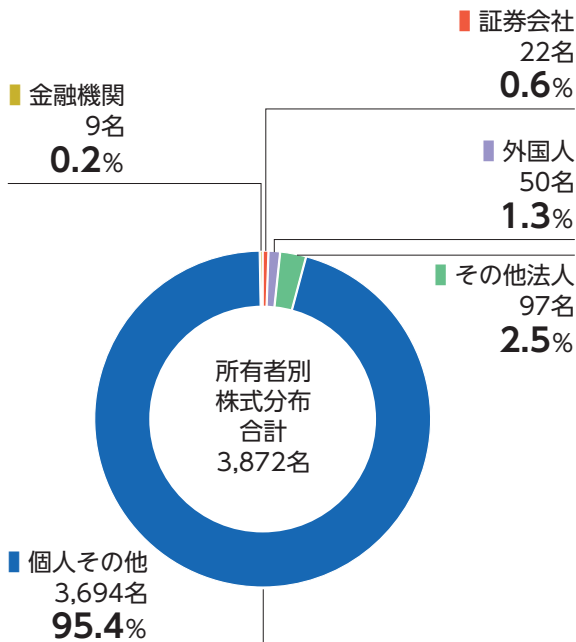
当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	52,000	4
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(6) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
八木 誠一郎	代表取締役 会長	CEO リフォジュール株式会社 代表取締役会長 フクビハウジング株式会社 代表取締役会長 アリス化学株式会社 代表取締役会長 フクビ岡山株式会社 代表取締役会長 FUKUVI USA, INC. Chairman, Board Director FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. Director FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. Director 福井商工会議所 会頭 株式会社北陸銀行 社外監査役 北陸電力株式会社 社外取締役
森 克則	代表取締役 社長執行役員	COO フクビハウジング株式会社 取締役 フクビ岡山株式会社 取締役 FUKUVI USA,INC. Board Director FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Director
多比良 幸一	取締役 専務執行役員	経営戦略本部長CFO
小林 俊幸	取締役常務執行役員	生産イノベーション本部長CTO FUKUVI USA,INC. Board Director FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 委任代表者 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. Director FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. Director
岩淵 滋	取締役	
諫山 滋	取締役	
南保 勝	取締役	仁愛大学 人間学部コミュニケーション学科 特任教授 福井労働局 労働関係紛争担当参与 福井県民生活協同組合 非常勤理事 公益社団法人ふくい・くらしの研究所 理事 一般財団法人越前おおの観光ビューロー 評議員

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
大畑 忠	常勤監査役	アリス化学株式会社 監査役 フクビハウジング株式会社 監査役 リフォジュール株式会社 監査役 フクビ岡山株式会社 監査役
戸田 和範	監査役	税理士（戸田和範税理士事務所） 三協立山株式会社 取締役監査等委員（非常勤）
橋爪 麻紀子	監査役	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネージャー キャピタルメディカ・ベンチャーズ株式会社 インパクトオフィサー（個人事業主として業務を受託） 東京都 国際金融フェロー 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 専門家委員 公益財団法人SMBCグループ財団 選考委員

- (注) 1. 取締役岩淵滋、諫山滋および南保勝の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役戸田和範および橋爪麻紀子の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役岩淵滋、諫山滋および南保勝の3氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ両取引所に届け出ております。
4. 当社は、監査役戸田和範および橋爪麻紀子の両氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ両取引所に届け出ております。
5. 監査役戸田和範氏は税理士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 橋爪麻紀子氏の戸籍上の氏名は、湊麻紀子です。
7. 2025年6月24日開催の第91期定時株主総会において、多比良幸一氏が取締役、戸田和範および橋爪麻紀子の両氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
8. 当事業年度中に任期満了により退任した取締役は次のとおりであります。

氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
采野 進	

9. 当事業年度中に任期満了により退任した監査役は次のとおりであります。

氏名	退任時の重要な兼職の状況
玉井 三千雄	玉井公認会計士事務所長
藪原 孝夫	藪原孝夫税理士事務所長

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

①被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

②補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である当社取締役、監査役、執行役員および会社法上の支配人その他の重要な使用人がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害および訴訟費用等について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

③役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととしています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	5	206	151	15	40
監査役 (社外監査役を除く)	1	19	19	—	—
社外取締役	3	18	18	—	—
社外監査役	4	9	9	—	—

(注) 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(3)－1. 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は14名（うち社外取締役は4名）です。短期業績連動報酬（年次役員賞与）は、この報酬枠の範囲内で支給いたします。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度について、2019年6月19日開催の第85期定時株主総会において、年額100百万円以内（年100,000株以内）と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名です。

当社監査役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

(3)－2. 役員の報酬等の決定方針

①方針の決定方法

当社では役員報酬規程を定めており、その改廃は取締役会の決議によって決定しております。

②方針の内容の概要

当社では、取締役が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬見直しの必要性検討は毎年実施しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度および、短期的なインセンティブ付与を目的とした短期業績連動報酬（年次役員賞与）を導入しております。

以上により、当社取締役（社外取締役を除く）への報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成され、その支給割合や業績連動部分の基準となる重要経営指標の選定ならびにその水準の妥当性等について、社外取締役等で構成された任意の諮問会議を経て取締役会で決議しております。

譲渡制限付株式報酬の各取締役に割り当てる株式数は、取締役会にて決定しております。
年次役員賞与の支給額は、単年度の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑みて取締役会にて決定しております。

③当該事業年度に係る個人別の報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

役員報酬規程、役員賞与規程、ならびに譲渡制限付株式報酬規程に定めた手続きを経た上で、取締役会に諮って報酬を決定しているため、当該事業年度に係る役員報酬は方針に沿うものであると判断しております。

(3)－3. 業績連動報酬に関する事項

①業績連動報酬の算定方法

短期業績連動報酬の額の算定は、次の算式によっております。

各人別支給額 = ①基準金額 × ②会社業績係数 + ①基準金額 × ③部門・個人業績係数
基準金額は、役位ごとに定める賞与算定の基礎額をいい、③部門・個人業績係数は専務執行役員以下の役位にのみに適用するものとしております。

会社業績係数とは、当社の前期連結業績における売上高および営業利益の公表業績予想に対する達成率に応じた係数を定めております。

部門・個人業績係数とは、各役員の管轄部門の業績や個人業績等を勘案して、各役員の業績を総合的に評価し定量化した係数を定めております。

②業績指標を選択した理由

業績指標として前期連結業績における売上高および営業利益の公表業績予想に対する達成率を選定した理由は、業務執行の成果を客観的に測る指標として適切と考えられるためです。

当期支給した賞与の算定に係る前期（91期）連結業績の公表業績予想に対する達成率は、売上高98.0%、営業利益86.1%です。

(3)－4. 非金銭報酬等に関する事項

取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりであります。

①譲渡制限期間

対象取締役は、払込期日から当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間中は、本自己株式処分により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。

②譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。なお、譲渡制限を解除すべき時点において、支給対象役員が本割当株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度終了後3ヶ月を超えていなかった場合には、当該事業年度の終了から3ヶ月経過後に、本割当株式の譲渡制限を解除するものとする。

③当社による無償取得

譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間中に、本割当契約に定める無償取得事由が発生した場合、同契約で定める数の本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

④株式の管理

本割当株式について、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、当社が定める証券会社に、対象取締役が専用口座を開設し、管理される。

⑤組織再編等における取り扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、上記により譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容	関係
社外取締役	南保 勝	仁愛大学 福井労働局 福井県民生活協同組合 公益社団法人ふくい・くらしの研究所 一般財団法人越前おおの観光ビューロー	人間学部コミュニケーション学科 特任教授 労働関係紛争担当参与 非常勤理事 理事 評議員	なし
社外監査役	戸田 和範	戸田和範税理士事務所 三協立山株式会社	税理士 取締役監査等委員（非常勤）	なし
社外監査役	橋爪 麻紀子	株式会社日本総合研究所 キャピタルメディカ・ベンチャーズ 株式会社 東京都 一般財団法人日本民間公益活動 連携機構 公益財団法人SMBCグループ財団	創発戦略センター シニアマネージャー インパクトオフィサー （個人事業主として業務を受託） 国際金融フェロー 専門家委員 選考委員	なし

②社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	岩淵 滋	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外取締役	諫山 滋	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外取締役	南保 勝	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経済学博士としての専門的見地から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外監査役	戸田 和範	就任後開催の取締役会6回全てに出席しております。また、就任後開催の監査役会5回全てに出席しており、主に税理士としての専門的見地からの発言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会および監査役会の議案・審議等について必要な発言を行っております。
社外監査役	橋爪 麻紀子	就任後開催の取締役会6回全てに出席しております。また、就任後開催の監査役会5回全てに出席しており、ESG分野の研究を通じて培われた専門的見地からの発言を行うとともに当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会および監査役会の議案・審議等について必要な発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

24百万円

② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

24百万円

- (注) 1. 当監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度監査実績の分析・評価、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

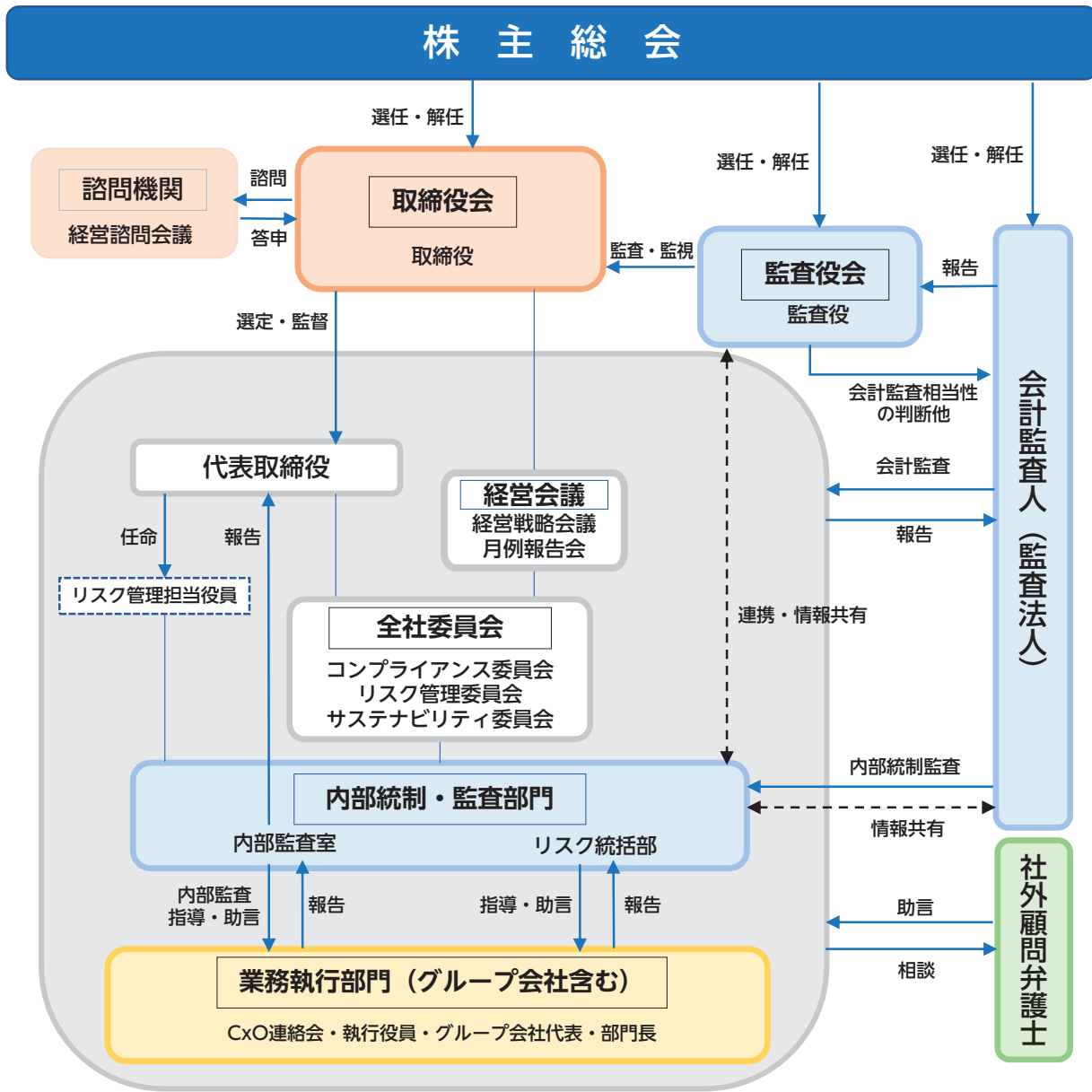
(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



コーポレート・ガバナンス体制



連結計算書類

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(54,954)	(負債の部)	(14,364)
流動資産	33,989	流動負債	11,075
現金及び預金	13,499	支払手形及び買掛金	3,719
受取手形、売掛金及び契約資産	7,766	電子記録債務	3,477
電子記録債権	5,545	短期借入金	31
商品及び製品	3,693	1年内返済長期借入金	17
仕掛品	754	リース債務	338
原材料及び貯蔵品	1,525	未払費用	1,195
未収入金	981	未払法人税等	372
その他	226	有償支給取引に係る負債	487
固定資産	20,964	賞与引当金	700
有形固定資産	8,430	役員賞与引当金	24
建物及び構築物	3,453	製品補償引当金	35
機械装置及び運搬具	2,205	その他の引当金	10
工具、器具及び備品	230	その他	671
土地	1,911	固定負債	3,289
リース資産	460	長期借入金	66
建設仮勘定	171	リース債務	563
無形固定資産	750	繰延税金負債	2,299
ソフトウェア	260	退職給付に係る負債	69
リース資産	440	その他	292
その他	50	(純資産の部)	(40,590)
投資その他の資産	11,784	株主資本	34,750
投資有価証券	7,667	資本金	2,194
長期前払費用	220	資本剰余金	1,539
退職給付に係る資産	3,278	利益剰余金	31,572
繰延税金資産	69	自己株式	△555
その他	550	その他の包括利益累計額	5,155
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	3,537
資産の部合計	54,954	為替換算調整勘定	475
		退職給付に係る調整累計額	1,144
		非支配株主持分	685
		負債及び純資産の部合計	54,954

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		40,594
売上原価		28,220
売上総利益		12,374
販売費及び一般管理費		10,642
営業利益		1,733
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	215	
為替差益	86	
サンプル売却収入	75	
その他	99	
		487
営業外費用		
支払利息	10	
債権売却手数料	31	
クレーム補償費用	22	
その他	10	
		73
経常利益		2,148
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	230	
その他	13	
		242
特別損失		
固定資産除却損	5	
固定資産圧縮損	6	
投資有価証券売却損	2	
製品補償費	32	
		46
税金等調整前当期純利益		2,344
法人税、住民税及び事業税	588	
法人税等調整額	26	
当期純利益		1,730
非支配株主に帰属する当期純利益		50
親会社株主に帰属する当期純利益		1,680

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(47,840)	(負債の部)	(12,971)
流動資産	27,785	流動負債	10,437
現金及び預金	9,228	支払手形及び買掛金	3,670
受取手形、売掛金及び契約資産	7,584	電子記録債務	3,567
電子記録債権	5,543	短期借入金	192
商品及び製品	2,596	1年内返済長期借入金	17
仕掛品	515	リース債務	328
原材料及び貯蔵品	1,044	未払金	159
前払費用	143	未払費用	1,019
未収入金	921	未払法人税等	356
その他	216	賞与引当金	669
貸倒引当金	△5	役員賞与引当金	24
		製品補償引当金	35
		その他	401
固定資産	20,055	固定負債	2,534
有形固定資産	6,439	長期借入金	66
建物	2,683	リース債務	546
構築物	175	繰延税金負債	1,633
機械及び装置	1,177	長期未払金	289
車両及び運搬具	6		
工具、器具及び備品	177	(純資産の部)	(34,869)
土地	1,662	株主資本	31,332
リース資産	436	資本金	2,194
建設仮勘定	123	資本剰余金	1,540
無形固定資産	669	資本準備金	1,511
ソフトウェア	192	その他資本剰余金	29
リース資産	440	利益剰余金	28,154
その他	37	利益準備金	465
投資その他の資産	12,947	その他利益剰余金	27,689
投資有価証券	7,664	技術開発積立金	110
関係会社株式	1,745	買換資産圧縮積立金	33
出資金	9	配当平均積立金	62
関係会社出資金	174	別途積立金	10,000
関係会社長期貸付金	1,365	繰越利益剰余金	17,484
長期前払費用	29	自己株式	△555
前払年金費用	1,610	評価・換算差額等	3,537
その他	502	その他有価証券評価差額金	3,537
貸倒引当金	△151		
資産の部合計	47,840	負債及び純資産の部合計	47,840

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		36,736
売上原価		26,030
売上総利益		10,707
販売費及び一般管理費		9,451
営業利益		1,255
営業外収益		
受取利息	43	
受取配当金	290	
為替差益	36	
サンプル売却収入	75	
その他	100	543
営業外費用		
支払利息	15	
クレーム補償費用	18	
その他	51	84
経常利益		1,714
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	230	
その他	13	242
特別損失		
固定資産圧縮損	6	
投資有価証券売却損	2	
製品補償費	32	
その他	4	44
税引前当期純利益		1,912
法人税、住民税及び事業税	490	
法人税等調整額	6	496
当期純利益		1,417

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月18日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フクビ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月18日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フクビ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月19日

フクビ化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役	大 畑 忠	Ⓜ
社外監査役	戸 田 和 範	Ⓜ
社外監査役	橋 爪 麻 紀 子	Ⓜ

以 上

株主総会会場ご案内図

開催
日時

2026年6月18日（木曜日）
午前10時（受付開始予定時刻 午前9時20分）

開催
会場

福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ8階 福井県県民ホール TEL:0776-87-0003



交通

- 北陸新幹線
ハピラインふくい
- えちぜん鉄道
- 福井鉄道

福井駅 から徒歩約1分

お車でお越しの場合は、アオッサ地下駐車場をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

